

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績					成果等	国・県補助内訳
					事業始期	事業終期	(円) 総事業費	交付金充当額	実績		
1	単	新型コロナウイルス感染症対策商品券事業(R4原油価格・物価高騰対応予算分)	ふるさと振興課	①コロナ渦において、原油価格・物価高騰等に直面する住民を対象に地域振興券を配布し、地域経済の活性化と生活者支援を目的として行う。 ②③ 地域振興券 3,434人×15,000円=51,510,000円 印刷製本費 450,450円、郵送料 323,486円 合計 52,283,936円 ④町民	R4.6	R5.3	27,355,000	27,355,000	令和4年7月1日現在で住民登録のある方を対象に、ひとり500円券を10枚、1,000円券を10枚合計15,000円分を1セットとして配布。 振興券印刷代 450,450円、郵送料 323,486円 配布対象者:3,434人 事業費(使用済み額):50,509,500円のうち 27,355,000円 利用率98% (50,509,500円÷51,510,000円)	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が厳しい町内の事業者を支援するとともに、住民の方の暮らしを支援することができた。 66事業者が参加し、利用率は98%であり、事業の継続や雇用の維持に効果があった。	—
2	単	新型コロナウイルス感染症対策商品券事業(R3通常予算分)	ふるさと振興課	①コロナ渦において、原油価格・物価高騰等に直面する住民を対象に地域振興券を配布し、地域経済の活性化と生活者支援を目的として行う。 ②③ 地域振興券 3,434人×15,000円=51,510,000円 印刷製本費 450,450円、郵送料 323,486円 合計 52,283,936円 一般財源1,734千円充当 ④町民	R4.6	R5.3	3,910,936	2,177,000	令和4年7月1日現在で住民登録のある方を対象に、ひとり500円券を10枚、1,000円券を10枚合計15,000円分を1セットとして配布。 振興券印刷代 450,450円、郵送料 323,486円 配布対象者:3,434人 事業費(使用済み額):50,509,500円のうち 2,177,000円 利用率98% (50,509,500円÷51,510,000円)	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が厳しい町内の事業者を支援するとともに、住民の方の暮らしを支援することができた。 66事業者が参加し、利用率は98%であり、事業の継続や雇用の維持に効果があった。	—
3	単	公共料金減免事業	水道課	①石油価格等などエネルギー価格の上昇が原因により、生活関連物資等の値上げが起きています。また、新型コロナウイルス感染発生前の経済状態にはまだ戻っておらず、事業者、町民世帯に、本事業をおこなうことで安定した事業、生活が出来るよう水道料金の減免を図る。 ②③ 「七宗町簡易水道会計に繰り出し、水道料金の基本料金の減免に要する費用を交付対象経費とする。 12,298件×1,833円×8か月=22,542,234円 6件×14,158円×8か月=679,584円 (68件×1件+67件×3ヶ月+66件×1ヶ月+62件×3ヶ月)×916円=477,236円 (公共施設水道料金除く) システム改修一式 140,800円 合計 23,839,854円 一般財源140千円充当 ④町民・町内事業者	R4.6	R5.3	23,839,854	23,700,000	水道基本料金8ヶ月の減免 12,867件 23,699,054円 水道料金システム改修委託 140,800円	新型コロナウイルス感染の影響において、生活にかかる費用が上昇し事業運営や生活が苦しい、厳しい、事業者・町民の方に支援することができた。	—
4	単	家庭用防災備蓄用品配布事業	総務課	①コロナ感染を心配し、事前避難等を自粛された方が想定されるため家庭用備蓄用品等を配布し、初期の安全の確保を目的とする。 ②③防災用品セット品1式とコロナ感染予防用にサージカルマスク、手指消毒用アルコール、町可燃ごみ袋10枚 防災用品持ち出し袋 10,670円×1,450世帯=15,471,500円 マスク 1,760円×1,450世帯=2,552,000円 アルコール 1,309円×1,450世帯=1,898,050円 可燃ごみ袋 19.25円×14,600枚=281,050円 送料 1,056円×1,450世帯=1,531,200円 合計 21,733,800円 一般財源1千円充当 ④町内全世帯	R4.6	R5.3	21,733,800	21,733,000	災害時に町民が安全に避難できる補助を目的として、町内の全世帯に非常用品持ち出し袋の配布。 事業費 21,733,800円 配布数 1,450セット 仕様 ピラミッド型バッグに、次の14点を入れて配布した。 配布品 保温用アルミシート、遮熱用アルミシート、簡易トイレ、非常用給水袋、防災ガイド、軍手、ロープ(3m)、ウインドボンチ、笛、ウェットテッシュ、しおり兼拡大鏡、ダイナモラジオLEDライト(ラジオ付き)、非常用ローソク(10本)、コンパクト救急セット(不織布マスク、アルコールスプレー等)可燃ごみ袋(10枚)	配布した非常持ち出し袋を実際に活用するような災害はありませんが、常に家庭に常備していることにより、町民が災害に対する意識を行うきっかけとなっている。	—
5	単	公共施設入場者検温システム整備事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症予防対策として、公共施設の入口にサーモセンサーカメラ付き機器を設置し、入場者等の事前体温チェックを行う。 ②③ タブレット型AIサーマルカメラ購入費 149,600円×5台=748,000円 ④公共施設	R4.7	R5.3	748,000	748,000	公共施設の全てに入口に、サーモセンサーカメラ付きを設置するため、下記の未設置箇所の5台を購入した。 役場2階入口、役場1階裏口、神洲支所玄関、生きがいの健康センター玄関、日本最古の石博物館玄関	職員を含め、施設に入る人の検温を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止できた。	—
6	単	公共施設自動ドア整備事業	神洲支所	①新型コロナウイルス感染症予防のため、公共施設の出入り口を自動ドア化することで、接触リスクを減らし、感染防止対策を強化する。 ②③ 自動ドアの設置工事 1箇所 1,680,800円 一般財源1千円充当 ④公共施設	R4.6	R5.3	1,680,800	1,680,000	施設の西出入口を自動ドアに変更した。 自動ドア取付工事 1箇所 1,680,800円	公共施設出入口の手動ドアを自動ドアに変えたことにより、ドアに触れることなく出入りが出来ことで感染予防を図れた。	—

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績					成果等	国・県補助内訳
					事業始期	事業終期	(円) 総事業費	交付金充当額	実績		
7	単	公共施設空気清浄機整備事業	総務課 教育課 神測支所 ふるさと振興課	①新型コロナウイルス感染症予防のため、公共施設の会議室等に空気清浄機を設置し、感染予防対策に努める。 ②③ 空気清浄機購入費 6台 615,120円 一般財源1千円充当 ④公共施設	R4.6	R5.3	615,120	615,000	役場施設に6台設置	空気清浄機と換気を組み合わせることで感染予防の強化を図ることができた。	-
8	単	学習者用デジタル教科書購入事業	教育課	①新型コロナウイルス感染症対策として、学習者用デジタル教科書を導入することで、児童生徒が自宅でタブレットを利用した授業を受けることが可能となり、長期に渡る休校の際など、オンライン授業をスムーズに進めることができる。 ②デジタル教科書のライセンス購入費 ③小学生5.6年生(50人)算数800円×1.10×50人=44,000円 中学生1.2.3年生(58人)数学800円×1.10×58人=51,040円 一般財源1千円充当 ④小中学生	R4.4	R5.3	95,040	95,000	デジタル教科書のライセンス 小学5年生20人 小学6年生31人 算数800円×1.10×51人=44,880円 中学1年生9人 中学2年生23人 中学3年生23人 数学800円×1.10×57人=50,160円 を購入した。	デジタル教科書のライセンス購入費により、児童生徒が自宅でタブレットを利用した授業を受けることができ、感染防止に繋がった。	-
9	単	大型画面液晶ディスプレイ購入事業	教育課	①新型コロナウイルス感染症対策として、大型画面に映し出すことで、児童が自席を離れることなく授業を受けることができ、教卓付近に児童が集まり密になることを防ぐことで児童同士の距離を保つことができる。 ②大型提示装置の購入費 ③269,500円×2台=539,000円 ④小学校	R4.4	R5.3	539,000	539,000	大型液晶ディスプレイ2台を購入し、上麻生小学校、神測小学校に設置した。 269,500円×2台=539,000円	大型画面に映し出すことで、児童が自席を離れることなく授業を受けることができ、教卓付近に児童が集まり密になることを防ぐことで児童同士の距離を保つことができ、感染防止に繋がった。	-
12	単	行政事務のデジタル化推進事業	住民課	①新型コロナウイルス感染症対策として、電算化した土地台帳により検索した土地の場所を航空写真と地番図を重ねた写真を印刷することにより窓口での滞在時間の短縮や地図帳を触れることなく対応することが可能となり、感染リスクを低減することができる。 ②③ 航空写真と地番図を重ねる作業 880,000円(一式)。 ④町民、町外所有者、事業者	R4.6	R5.3	880,000	880,000	令和5年度実績(令和5年8月末時点)で計32件写真付字絵図の閲覧申請があった。	航空写真と地番図を重ねたことにより場所の特定が容易となったため、町民にとっては滞在時間の減少、職員にとっては対応時間の減少につながる事ができ、新型コロナウイルス感染症へのリスク低減及び行政サービスの向上に寄与することができた。	-
13	単	県内飲食店営業自粛要請推進事業	ふるさと振興課	①新型コロナウイルス感染症対策として、県からの時短要請等に応じ、一定の期間休業、時間短縮営業に協力した飲食店に協力金として支給し、会食、二次会等による感染防止を図る。 ②③ 第9弾(R4.1.21からR4.2.13までの24日間) 30,000円×8店舗×24日×5%=288,000円 60,000円×1店舗×24日×5%=72,000円 延長分(R4.2.14からR4.3.6までの21日間) 30,000円×8店舗×21日×5%=252,000円 60,000円×1店舗×21日×5%=63,000円 第10弾(R4.3.7からR4.3.21までの15日間) 30,000円×7店舗×15日×5%=157,500円 25,000円×1店舗×15日×5%=18,750円 一般財源1千円充当 ④町内飲食店	R4.6	R5.3	851,250	851,000	協力金第9弾(1/21~2/13)、延長分(2/14~3/6)、第10弾(3/7~3/21)として、岐阜県独自の営業時間の短縮要請に全面的に協力を行った事業者に対し、協力金を支給。 第9弾は9事業所、第10弾は8事業所が対象(支給額17,025,000円のうち5%を負担)	この事業により、新型コロナウイルス感染症拡大の抑制を図るとともに、事業所の事業継続支援も図ることができた。	-
14	単	新型コロナウイルス感染症対策商品券事業(R4重点交付金分)	ふるさと振興課	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する住民を対象に地域振興券を配布し、地域経済の活性化と生活者支援を目的として行う。 ②③ 地域振興券 3,434人×15,000円=51,510,000円 印刷製本費 450,450円、郵送料 323,486円 合計 52,283,936円 ④町民	R4.6	R5.3	21,018,000	21,018,000	令和4年7月1日現在で住民登録のある方を対象に、ひとり500円券を10枚、1,000円券を10枚合計15,000円分を1セットとして配布。 振興券印刷代 450,450円、郵送料 323,486円 配布対象者:3,434人 事業費(使用済み額):50,509,500円のうち 21,018,000円 利用率98% (50,509,500円÷51,510,000円)	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が厳しい町内の事業者を支援するとともに、住民の方の暮らしを支援することができた。 66事業者が参加し、利用率は98%であり、事業の継続や雇用の維持に効果があった。	-
15	単	電子黒板購入事業	教育課	①コロナ禍において、大型の電子黒板を利用することにより、児童が自席を離れることなく授業を受けることが可能となり、教卓付近に児童が集まり密になることを防ぐことで、児童同士の距離を保つことができる。 ②③ 65インチ液晶ディスプレイ電子黒板スタンド付き 547,800円×6台=3,286,800円 一般財源1千円充当 ④小学校	R4.10	R5.3	3,286,800	3,286,000	65インチ液晶ディスプレイ電子黒板スタンド付き 上小3台 1,643,400円 神小3台 1,643,400円 を購入	大型の電子黒板を利用することにより、児童が自席を離れることなく授業を受けることが可能となり、教卓付近に児童が集まり密になることを防ぐことで、児童同士の距離を保つことができ感染防止に繋がった。	-

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績					成果等	国・県補助内訳
					事業始期	事業終期	(円) 総事業費	交付金充当額	実績		
16	単	給食費無料支援事業	教育課	①コロナ渦において、原油価格・物価高騰等に直面している子育て世帯を対象に、令和5年1月分から3月までの3箇月分の給食費を無料とし、生活者支援を図る。 ②③ 保育園児 43人×51日×30円=65,790円 小学生 119人×50日×255円=1,517,250円 中学生(1・2年生) 31人×50日×280円=434,000円 中学生(3年生) 26人×41日×280円=298,480円 一般財源1千円充当 ④園児・小学生・中学生	R4.10	R5.3	2,315,520	2,315,000	子育て世帯を対象に、給食費の支援を行った。 保育園児 43人×51日×30円=65,790円 小学生 119人×50日×255円=1,517,250円 中学生(1・2年生) 31人×50日×280円=434,000円 中学生(3年生) 26人×41日×280円=298,480円	令和5年1月分から3月までの3箇月分の給食費を無料としたことで、子育て世帯の生活者支援を図ることができた。	-
17	単	生きがい健康センター Wi-Fi環境整備事業	健康福祉課	①新型コロナウイルス感染症対策として、リモート会議等に対応するため、インターネット環境整備を行う。 ②③ 通信機器(Wi-Fi)3台 517,000円を生きがい健康センター内に設置する。 ④公共施設	R4.9	R4.12	517,000	517,000	新型コロナウイルス感染症対策として、リモート会議等が多く開催される中、人と人との接触を避けるためインターネット環境整備を行った。 通信機器(Wi-Fi)3台 517,000円を生きがい健康センター内に設置した。	生きがい健康センター内に設置したことにより、不特定多数のひととの接触が避けられ効率よくリモート会議等が行えた。	-
18	単	ワクチン接種対策備蓄倉庫購入事業	健康福祉課	①新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な備品等を保管するための倉庫を購入する。 ②③ 物置 1台 539,000円 ④設置場所(生きがい健康センター)	R4.10	R5.3	539,000	539,000	新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な備品等を保管するための倉庫を購入した。 物置 1台 539,000円 設置場所(生きがい健康センター)	感染対策に必要な備品等を一括して倉庫に保管しており、在庫管理ができる。	-
19	単	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	教育課	①新型コロナウイルス感染症予防対策として、飛沫防止アクリルスタンド・消毒液・空気清浄機・抗原検査キット等を購入し、感染予防対策を強化する。 ②③ アクリルスタンド 64台 318,450円、消毒液 91,770円、空気清浄機 2台 284,680円、抗原検査キット 850回 1,109,900円、マスク 21,472円、体温計 22,609円、座卓 21,725円 合計 1,870,606円 一般財源1千円充当 ④町民・公共施設	R4.10	R5.3	1,870,606	1,870,000	アクリルスタンド 64台 318,450円 消毒液 91,770円 空気清浄機 2台 284,680円 抗原検査キット 850回 1,109,900円 マスク 21,472円 体温計 22,609円 座卓 21,725円 合計 1,870,606円を購入した。	新型コロナウイルス感染症予防対策として、飛沫防止アクリルスタンド・消毒液・空気清浄機・抗原検査キット等を購入し、感染予防対策を強化できた。	-
20	単	パルスオキシメーター購入事業	健康福祉課	①新型コロナウイルス感染症に感染し、自宅療養等になった住民の方に対し、パルスオキシメーターを購入し、貸し出しできる仕組みを構築し、感染時の体調管理に役立ててもらい、安心して療養していただく。 ②③ パルスオキシメーター 30個 × 8,855円 = 265,650円 一般財源1千円充当 ④町民	R4.10	R5.3	265,650	265,000	令和4年11月8日に新型コロナウイルス感染症に係る自宅療養者への機器貸し出しに関する内規を作成、又七宗町HPや広報ひちそう12月号に貸出方法について掲載。	感染時の体調管理に役立ててもらい、安心して療養していただいた。	-
21	単	災害対策事業	総務課	①コロナ渦の中、オンライン会議の開催が増え、多人数参加の会議では、密をさけ感染防止を図ると同時に会議を充実させるために大型モニターを購入する。 ②大型テレビモニター1台を本庁舎内に設置する。 ③308,100円 一般財源1千円充当 ④公共施設	R4.10	R5.3	308,100	308,000	応接室に大型モニターを設置し、密にならないようにコロナウイルス感染症対策協議会のテレビ会議などに使用した。	モニターを大型化することにより、同時に多数の職員が参加でき、また、モニターによる資料の確認が容易にできるようになった。	-
22	単	医療機関等物価高騰対策支援事業	健康福祉課	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響に加え、国際情勢による原油価格や物価高騰等により強い影響を受けている医療機関等及び介護関連事業所等に対し、事業継続への影響緩和を図るため支援金を交付する。 ②③ 100,000円×9施設=900,000円 ④医療機関等、介護関連事業所等	R5.1	R5.3	900,000	900,000	国際情勢による原油価格や物価高騰等により強い影響を受けている医療機関等及び介護関連事業所等に対し、事業継続への影響緩和を図るため支援金を交付した。 医療機関等……5施設 介護関連事業所等……4施設 100,000円×9施設=900,000円	原油価格や物価高騰等により強い影響を受けている町内医療機関等及び介護関連機関等を支援した。	-